

相模原市道路施設及び橋りょう長寿命化修繕計画見直し業務委託 特記仕様書

第1章 総 則

第1条 適 用

- 1 本特記仕様書は相模原市道路施設及び橋りょう長寿命化修繕計画見直し業務委託（以下「本業務」という）に適用する。
- 2 本特記仕様書に明示なき一般事項は、相模原市「土木設計等共通仕様書 平成30年4月改定」（以下、「共通仕様書」という。）によるものとする。

第2条 目 的

本業務は、最新の点検結果や修繕実績、新技術等の活用検討、集約化・撤去の検討、最新の国の動向（手引き、方針、要領等）を反映し、平成28年3月に策定（令和4年3月に一部改訂）した相模原市道路施設長寿命化修繕計画（以下、「現計画（道路施設）」という。）に、新たな施設を追加し、現計画（道路施設）の見直しを行う。

また、平成29年9月に策定（令和4年3月一部改訂）した橋りょう長寿命化修繕計画（改訂版）（以下、「現計画（橋りょう）」という。）についても見直しを行ったうえで、現計画（道路施設）と統合化を図り、（仮称）相模原市道路施設維持管理計画（以下、「維持管理計画」という。）の素案の作成を目的とする。

第3条 業務管理

本業務の実施にあたっては、契約図書に基づき監督員の指示及び承認を得るものとし、明記なき事項及び疑義が生じた場合は、速やかに協議の上解決を図りその指示に従うものとする。

第4条 提出書類

受注者は、契約書に定めるものを含め、着手時は管理技術者届、照査技術者届、業務工程表を、完了時は業務完了届、納品書、成果品を提出しなければならない。

第5条 管理技術者

- 1 管理技術者は、共通仕様書第7条第3項に定める技術士、RCCM、土木学会認定土木技術者の内、次の各号のいずれかの要件を満たす者とする。

（1）技術士の「業務に該当する部門」は、「総合技術監理部門（建設－鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」又は「建設部門（鋼構造及びコンクリー

ト若しくは道路)」のいずれかとする。

(2) R C C Mの「該当する業務の指定」は、「鋼構造及びコンクリート」又は「道路」のいずれかとする。

(3) 土木学会認定土木技術者は、「特別上級（メンテナンス分野若しくは鋼・コンクリート分野）又は上級（メンテナンス分野若しくは鋼・コンクリート分野）」のいずれかとする。

2 あわせて以下の業務経験も有する者とする。

過去の「同種業務」の実績。

同種業務：国又は地方公共団体から受託した、橋りょう又は複数の道路施設（舗装、トンネル、アンダーパス、ペデストリアンデッキ、のり面・土工構造物、電線共同溝・共同溝等）の維持管理計画策定等に類する業務。

第6条 照査技術者

照査技術者は、共通仕様書第8条第2項に定める技術士、R C C M、土木学会認定土木技術者のうち、次の各号のいずれかの要件を満たすものとする。

(1) 技術士の「業務に該当する部門」は、「総合技術監理部門（建設－鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」又は「建設部門（鋼構造及びコンクリート若しくは道路）」のいずれかとする。

(2) R C C Mの「該当する業務の指定」は、「鋼構造及びコンクリート」又は「道路」のいずれかとする。

(3) 土木学会認定土木技術者は、「特別上級（メンテナンス分野若しくは鋼・コンクリート分野）又は上級（メンテナンス分野若しくは鋼・コンクリート分野）」のいずれかとする。

第7条 対象施設

本業務における対象施設は、以下のとおり。

(1) 現計画（道路施設）及び現計画（橋りょう）（以下、「現計画」という。）の施設

①道路施設

施設種別			施設量	維持管理区分
舗装	一般国道		約51km	・ 予防保全型 ・ 事後保全型 ・ 観察型
	主要地方道		約84km	
	一般県道		約106km	
	市道		約2,160km	
	合計		2,401km	
トンネル			7本	予防保全型
洞門			2箇所	予防保全型
横断施設	アンダーパス		11箇所	予防保全型・事後保全型
	カルバート		11箇所	予防保全型・事後保全型
ペDESTリアンデッキ			5箇所	予防保全型
交通安全施設	道路照明灯		8,580基	予防保全型・事後保全型
	大型標識		517基	予防保全型・事後保全型
	小型標識		3,403基	観察型
	道路情報提供装置		54基	事後保全型
	カーブミラー		9,004基	観察型
	ガードレール・横断防止柵等		約270km	観察型
のり面工・土工構造物	のり面工	切土のり面工	54箇所	・ 予防保全型 ・ 事後保全型 ・ 観察型
		盛土のり面工	5箇所	
		グラウンドアンカー工	19箇所	
	斜面安定工	擁壁工	810箇所	
		落石防護柵工	145箇所	

※現計画（道路施設）掲載の施設及び施設量（平成27年3月時点）である。

現在の施設量は、トンネルが1本、カルバートが1箇所増加し、その他の施設量については、本業務にて算出を行う。

②橋りょう

橋りょう グループ	内容	対象橋りょう数
A	跨線・跨道橋	68橋
B-1	跨線・跨道人道橋(B-3以外)	10橋
B-2	人道橋	62橋
B-3	横断歩道橋	52橋
C	県指定の緊急輸送道路を構成する橋(A・B以外)	67橋
D	市指定の緊急輸送道路を構成する橋(A・B以外)	10橋
E	橋長15m以上の橋(A・B・C・D・H・I・J以外)	133橋
F	橋長5m以上15m未満の橋 (A・B・C・D・H・I・J以外)	174橋
G	橋長5m未満の橋(A・B・C・D・H・I・J以外)	56橋
H	ボックスカルバート	37橋
I	木橋	7橋
J	土木遺産	1橋
		全677橋

※令和4年3月末時点（現計画（橋りょう）掲載の施設量である。

現在の施設量は、令和5年度に B-2 人道橋、B-3 横断歩道橋、I 木橋をそれぞれ1橋ずつ、計3橋撤去し、674橋となっている。

（2）維持管理計画にて追加する主な施設

施設種別	施設量	維持管理区分
エレベーター	38基	時間管理型
エスカレーター	37基	時間管理型
横断暗渠（小型構造物）	656箇所	本業務にて設定
電線共同溝・共同溝		
ペDESTリアンデッキ等電気工作物		時間管理型
屋根（市道相模大野駅前通）	1箇所	本業務にて設定
遮音壁（県道507号相武台相模原、市道新戸相武台）	2箇所	本業務にて設定
街路樹	今後精査	本業務にて設定

※横断暗渠は、令和2年度及び3年度に点検を実施した箇所数である。

※エレベーターは、令和5年度末時点で、38基の内、14基は油圧式であるが、今後随時、ロープ式へ更新予定。

第8条 履行期間

本業務の履行期間は、契約日より令和8年3月23日までとする。
ただし、維持管理計画（案）を令和7年11月末までに提出することとする。

第2章 業務内容

第9条 計画準備

（1）業務計画書の作成

共通仕様書第12条に基づく業務計画書を作成し、提出する。

（2）既存資料の収集整理

現計画のほか、各施設の最新の点検結果や修繕実績、国の要領、手引き、文献等、本業務の実施において必要な資料を収集し、整理する。

第10条 維持管理計画（案）の策定

維持管理計画（案）の策定に向けて次の各号を行うものとする。

（1）現計画の見直し

これまでの点検・修繕結果を踏まえ、次の内容を実施する。

①修繕工法の決定や概算総事業費の算出

これまでの点検結果、修繕実績、最新の動向、文献、下記②の劣化予測結果等を踏まえ、工法及び単価の更新・追加を個別施設ごとの実態に合わせて行い、概算総事業費を算出する。

また、短期事業計画に計上する修繕対象施設のうち、土木工事標準積算基準書で概算総事業費の算出が可能な施設については、発注者にて行う。
なお、短期事業計画とは、最新の点検結果や管理水準の照合により、修繕が必要とされた施設や耐震補強が必要な施設について、優先度等をもとに策定した5年間の事業計画（点検・修繕・耐震補強）のことである。

②劣化予測の見直し

最新の点検結果や文献等を参考とし、現計画策定時に設定した劣化予測（回帰分析等）、耐用年数、ライフサイクルコストの見直しを行う。

③短期事業計画の精査

短期事業計画については、発注者にて策定し、受注者にて精査を行う。

④中長期実施計画の作成

劣化予測や優先順位等を鑑みて、点検・修繕・耐震補強・更新に関する今後50年程度の中長期実施計画の作成を行う。

⑤新技術の活用方針の決定

定期点検の効率化や高度化、修繕の省力化や費用削減等を図るため、新技術の活用可能な施設を抽出し、従来技術に対する有効性、効率性、安全性、経済性等の比較を行ったうえで、新技術の活用や費用の縮減に関する考え方や取り組み方針を決定する。

⑥集約化・撤去の検討

施設を撤去することで、機能縮小、複数施設への集約化が可能な施設を抽出（橋りょうについては、発注者にて、道路施設については、受注者にて行う。）し、考え方や取り組み方針を決定する。また、集約化・撤去を行った場合と、維持管理した場合のライフサイクルコスト比較を行い、縮減効果を検討する。

（２）橋りょうの耐震補強の概算総事業費等算出

橋りょうの耐震補強における標準工法・単価の決定、概算総事業費の算出については、次のとおりとする。

①落橋防止システム

鋼橋、コンクリート橋で想定される一般的なモデルを設定し、それぞれのモデルにおいて適用可能な標準工法・単価を設定する。

②橋脚の耐震補強

橋脚の耐震補強で用いられる工法を数種類収集し、適用条件パターン別に標準的な工法と標準単価を設定する。

③概算総事業費の算出

橋りょう規模により一定でないことから、概算総事業費に必要となる数量を算出し、１橋あたりの概算総事業費を算出する。

（３）施設の追加

第７条（２）の主な施設を新たに追加する。

①エレベーター、エスカレーター、各駅電気工作物（電源等）

エレベーター、エスカレーター、各駅電気工作物（電源等）を整理し、時間管理型として追加する。

②横断暗渠（小型構造物）

令和２年度及び３年度に横断暗渠について点検を行い、構造物の規模、損傷の程度や土砂の堆積具合を把握した。

現計画（道路施設）において、道路防災総点検要領【豪雨・豪雪等】

（H8(財)道路保全技術管理センター）の点検抽出基準外の構造物を小型構造物として取り扱っており、横断暗渠を小型構造物（観察型）として位置づけ、点検を行ってきた。

本業務では、点検結果を踏まえ、横断暗渠の維持管理区分の見直しや、

メンテナンスサイクルの方針等を検討し、追加する。

③電線共同溝・共同溝

令和５年３月に、電線共同溝管理の手引き（案）が国土交通省（道路局 国道技術課）より示されことを踏まえ、管理方法や修繕等の必要性の判定基準、メンテナンスサイクル等を検討し、追加する。

④屋根、遮音壁

屋根、遮音壁について、管理方法や修繕等の必要性の判定基準、メンテナンスサイクル等を検討し、追加する。

⑤街路樹

街路樹について、数量等を追加する。

第１１条 報告書作成

本業務の成果として、維持管理計画（案）及びその概要版、作成した資料等の取りまとめを行う。作成した資料とは、本業務を行う上で作成・使用した資料も含むものとする。

なお、維持管理計画（案）は国の手引きや要領等は最新のものを反映し、作成する。

第３章 その他

第１２条 費用の負担

本業務の資料収集及び検査等に伴う費用は、本特記仕様書に明記のないものであっても原則として受注者の負担とする。

第１３条 打合せ協議

打合せ回数は業務着手時、中間５回（業務の主要な区切り）、成果品納入時の計７回とし、全ての打合せに管理技術者及び照査技術者が出席しなければならない。本業務に関する打合せ記録の整理は受注者が行うものとし、打合せ後速やかに監督員に提出するものとする。なお、業務内容を勘案して、中間打合せは追加することができる。

第１４条 貸与資料

本業務に必要な関係資料については、受注者に貸与するものとする。

第15条 中間成果の提出

本業務の履行中に監督員から中間成果を求められた場合は、速やかに提出するものとする。

第16条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督員と業務に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第17条 成果品

成果品は以下のとおりとする。なお、成果品の構成及び仕様については、発注者と協議の上、決定するものとする。

- | | |
|--------------------|------------|
| ・ 報告書（維持管理計画（案）含む） | 2 部 |
| ・ 電子データ | （正・副）各 1 部 |
| ・ その他、発注者が指示したもの | 1 式 |

第18条 その他

発注者と受注者の相互間に疑義が生じたとき又はこの仕様書に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。